

第31期 決算公告

平成28年6月28日

東京都千代田区丸の内一丁目3番1号
東京海上アセットマネジメント株式会社
代表取締役社長 大庭 雅志

第31期 貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	11,195,315	流動負債	3,334,601
現金・預金	6,701,500	預り金	39,072
前払費用	154,914	未払金	2,119,086
未収委託者報酬	1,571,495	未払手数料	592,624
未収収益	2,099,418	その他未払金	1,526,461
未収入金	166,601	未払費用	147,843
繰延税金資産	173,700	未払消費税等	93,340
1年内回収予定の敷金	315,033	未払法人税等	736,000
その他の流動資産	12,650	前受収益	3,021
		賞与引当金	196,236
固定資産	2,445,867		
有形固定資産	74,211	固定負債	219,054
建物	2,187	退職給付引当金	197,784
器具備品	72,024	役員退職慰労引当金	21,270
無形固定資産	5,254		
電話加入権	3,144	負債合計	3,553,655
ソフトウェア仮勘定	2,110		
投資その他の資産	2,366,401	純資産の部	
投資有価証券	43,761	株主資本	10,085,959
関係会社株式	1,669,990	資本金	2,000,000
その他の関係会社有価証券	31,200	利益剰余金	8,085,959
長期前払費用	9,018	利益準備金	500,000
敷金	450,152	その他利益剰余金	7,585,959
その他長期差入保証金	10,852	繰越利益剰余金	7,585,959
繰延税金資産	151,427	評価・換算差額等	1,567
		その他有価証券評価差額金	1,567
		純資産合計	10,087,527
資産合計	13,641,183	負債・純資産合計	13,641,183

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

第 31 期 損益計算書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
委 託 者 報 酬	9,967,549	
運 用 受 託 報 酬	8,310,269	
投 資 助 言 報 酬	90,084	
そ の 他 営 業 収 益	1,114	18,369,017
営 業 費 用 及 び 一 般 管 理 費		14,372,738
営 業 利 益		3,996,279
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	145,859	
匿 名 組 合 投 資 利 益	164,645	
そ の 他 営 業 外 収 益	15,750	326,255
営 業 外 費 用		33,178
経 常 利 益		4,289,355
税 引 前 当 期 純 利 益		4,289,355
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,425,847	
法 人 税 等 調 整 額	△ 25,250	1,400,596
当 期 純 利 益		2,888,759

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

第 31 期 株主資本等変動計算書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	2,000,000	500,000	10,638,296	11,138,296	13,138,296
当期変動額					
剰余金の配当			△ 5,941,096	△ 5,941,096	△ 5,941,096
当期純利益			2,888,759	2,888,759	2,888,759
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△ 3,052,336	△ 3,052,336	△ 3,052,336
当期末残高	2,000,000	500,000	7,585,959	8,085,959	10,085,959

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	5,414	5,414	13,143,710
当期変動額			
剰余金の配当			△ 5,941,096
当期純利益			2,888,759
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 3,846	△ 3,846	△ 3,846
当期変動額合計	△ 3,846	△ 3,846	△ 3,056,183
当期末残高	1,567	1,567	10,087,527

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものは移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 長期前払費用

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 723,368 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 303,445 千円

短期金銭債務 745,048 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 648,617 千円

営業費用及び一般管理費 3,142,828 千円

営業取引以外の取引による取引高 318,428 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	38,300	-	-	38,300

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

平成 27 年 6 月 30 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金総額	939,116 千円
(ロ) 1 株当たり配当額	24,520 円
(ハ) 基準日	平成 27 年 3 月 31 日
(ニ) 効力発生日	平成 27 年 6 月 30 日

平成 27 年 11 月 24 日の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金総額	5,001,980 千円
(ロ) 1 株当たり配当額	130,600 円
(ハ) 効力発生日	平成 27 年 11 月 30 日

(注) 基準日は設定しておりません。配当の効力発生日時点の株主へ配当を実施しております。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 平成 28 年 6 月 28 日の定時株主総会において、次のとおり配当を提案する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	791,278 千円
(ロ) 配当の原資	繰越利益剰余金
(ハ) 1 株当たり配当額	20,660 円
(ニ) 基準日	平成 28 年 3 月 31 日
(ホ) 効力発生日	平成 28 年 6 月 28 日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

役員退職慰労引当金	6,512 千円
退職給付引当金	60,561 千円
未払金	2,992 千円
賞与引当金	60,558 千円
未払法定福利費	7,858 千円
未払事業所税	2,632 千円
未払事業税	45,510 千円
未払調査費	45,270 千円
減価償却超過額	85,044 千円
未払確定拠出年金	1,112 千円
未払費用	<u>7,764 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>325,819 千円</u>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>691 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>691 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>325,127 千円</u>

追加情報

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 15 号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 13 号）が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 32.26%から平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度及び平成 29 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 30.86%に、平成 30 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は 15,504 千円減少し、法人税等調整額が 15,541 千円、その他有価証券評価差額金が 37 千円、それぞれ増加しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社の資本は本来の事業目的のために使用することを基本とし、資産の運用に際しては、資産運用リスクを極力最小限に留めることを基本方針としております。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収収益は顧客の信用リスクに晒されており、未収委託者報酬は市場リスクに晒されております。投資有価証券は、主にファンドの自己設定に関連する投資信託であり、基準価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスク

未収収益については、管理部門において取引先ごとに期日及び残高を把握することで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

イ. 市場リスク

未収委託者報酬には、運用資産の悪化から回収できず当社が損失を被るリスクが存在しますが、過去の回収実績からリスクは僅少であると判断しております。

投資有価証券については、管理部門において定期的に時価を把握する体制としております。

ウ. 流動性リスク

当社は、日々資金残高管理を行っており流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（注 2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金・預金	6,701,500	6,701,500	-
(2) 未収委託者報酬	1,571,495	1,571,495	-
(3) 未収収益	2,099,418	2,099,418	-
(4) 未収入金	166,601	166,601	-
(5) 1 年内回収予定の敷金	315,033	315,033	-
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	43,761	43,761	-
(7) 預り金	(39,072)	(39,072)	-
(8) 未払金	(2,119,086)	(2,119,086)	-
(9) 未払費用	(147,843)	(147,843)	-
(10) 未払消費税等	(93,340)	(93,340)	-
(11) 未払法人税等	(736,000)	(736,000)	-

(*)負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益、(4) 未収入金、(5) 1 年内回収予定の敷金、(7) 預り金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払消費税等及び(11) 未払法人税等につきましては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券の時価の算定方法につきましては「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(1) 有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
①貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託	26,436	21,324	5,111
②貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託	17,324	20,176	△2,851
合計	43,761	41,501	2,259

(注2) 子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 1,637,243千円、関連会社株式 32,747千円)、その他の関係会社有価証券(貸借対照表計上額 31,200千円)、敷金(貸借対照表計上額 450,152千円)、並びにその他長期差入保証金(貸借対照表計上額 10,852千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	6,701,448	-	-	-
未収委託者報酬	1,571,495	-	-	-
未収収益	2,099,418	-	-	-
未収入金	166,601	-	-	-
1年内回収予定の敷金	315,033	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	17,460	3,952	-
合計	10,853,997	17,460	3,952	-

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東京海上日動火災保険株式会社	被所有 直接 100%	投資信託の取扱	投資信託に係る事務代行手数料の支払	587,292	未払手数料	162,226
			役員の兼任				

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引価格については、市場実勢等を勘案し、交渉の上決定しております。

(注2) 取引金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	TOKIO MARINE ASSET MANAGEMENT INTERNATIONAL PTE. LTD.	所有 直接 100%	投資助言の受入	増資の引受	1,415,648	-	-
			役員の兼任				
関連会社	TOKIO MARINE ROGGE ASSET MANAGEMENT LIMITED	所有 直接 50%	運用の再委任	委託調査費の支払	1,250,497	未払金	255,308
			役員の派遣			未払費用	4,855

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引価格については、市場実勢等を勘案し、交渉の上決定しております。

(注2) 取引金額には、消費税等を含めておりません。

(注3) 増資の引き受けは、子会社が行った増資を引き受けたものであります。

(3) 兄弟会社等

重要な取引はありません。

(4) 役員及び個人主要株主等

重要な取引はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

263,381円91銭

1 株当たり当期純利益金額

75,424 円 51 銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当ありません。

10. その他の注記

[共通支配下の取引等]

当社は、関係当局の許認可等を前提に平成 28 年 10 月 1 日（予定）を合併の効力発生日として東京海上不動産投資顧問株式会社と合併契約を平成 28 年 3 月 9 日に締結いたしました。

(1) 取引の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 東京海上不動産投資顧問株式会社

事業の内容 不動産を対象とした投資運用業、投資助言業等

②企業結合日

平成 28 年 10 月 1 日

③企業結合の法的形式

東京海上アセットマネジメント株式会社を吸収合併存続会社、東京海上不動産投資顧問株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

東京海上アセットマネジメント株式会社

⑤企業結合の目的

東京海上グループのアセットマネジメント会社である 2 社を統合することでのシナジー効果を追求いたします。具体的には、商品のラインアップを拡大することで多様なニーズを有する投資家への訴求力を高めること、コーポレート部門の統合による効率化と機能強化を図ることを目的として行うものであります。

(2) 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 25 年 9 月 13 日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。